

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
034835	岩手県	岩泉町	町村 II-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			60.0%	91.2%
電話交換			83.3%	94.2%
公用車運転			86.1%	88.1%
し尿収集			98.6%	97.9%
一般ごみ収集			95.2%	96.9%
学校給食(調理)	○	結果は悪化する。	55.0%	68.3%
学校給食(運搬)			86.1%	91.2%
学校用務員事務	○	結果は悪化する。	42.1%	35.1%
水道メーター検針			98.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等	○	結果は悪化する。	95.3%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			99.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			94.0%	97.7%
調査・集計	○	結果は悪化する。	94.7%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】		
						自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率
体育館	2	2	100.0%			0	14.3%	67.7%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	1	1	100.0%			0	17.1%	76.7%
プール	1	1	100.0%			0	17.1%	69.6%
海水浴場	0	0				0	35.7%	0.0%
宿泊休業施設 (ホテル、宿泊施設等)	1	1	100.0%			0	84.4%	88.9%
休業施設 (飲食店等、湯・山の営業)	0	0				0	100.0%	79.5%
キャンプ場等	2	1	50.0%			0	45.9%	51.1%
産業情報提供施設	0	0				0	0.0%	85.7%
展示場施設、見本市施設	0	0				0	87.5%	91.7%
開放型研究施設等	0	0				0	0.0%	16.7%
大規模公園	0	0				0	33.3%	27.6%
公営住宅	24	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるという考え方に変更がないため。		0	0.0%	37.7%
駐車場	0	0				0	7.5%	28.8%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	委託可能事業者が少なく、規模的にもコスト高となるため。		0	9.3%	28.1%
図書館	1	1	100.0%			0	9.2%	3.7%
博物館 (歴史館、民俗館、自然博物館)	1	0	0.0%	委託可能事業者が少なく、規模的にもコスト高となるため。	1	1	8.7%	32.5%
公民館、市民会館	0	0				0	20.1%	20.4%
文化会館	0	0				0	18.5%	65.4%
合宿所、研修所等 (青少年の集をむく)	0	0				0	30.6%	40.0%
特別養護老人ホーム	0	0				0	45.5%	83.3%
介護支援センター	0	0				0	25.0%	63.6%
福祉・保健センター	3	1	33.3%	委託可能事業者が少なく、規模的にもコスト高となるため。		0	26.0%	56.1%
児童クラブ、学童館等	0	0				0	18.5%	58.5%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託予定時期	-

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
9.3%	6.5%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
9.3%	0.0%	27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
	→	自治体クラウド 単独クラウド		
実施予定	○	→	類型	実施予定時期
	○	→	自治体クラウド 単独クラウド	平成31年度
検討中	→	検討状況		
未実施	→	実施しない理由		

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
36.4%	25.2%

全国

自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.6%		

(7)地方公会計の整備

統一の基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
83.2%	82.8%		

(注1)統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体